

平成30年5月期 決算説明会

タカラレーベン・インフラ投資法人

証券コード：9281

<http://www.tif9281.co.jp/>



資産運用会社

 タカラアセットマネジメント株式会社

<http://www.takara-am.co.jp/>

 Takara Leben Infrastructure Fund

目次

I. 第5期 決算概要

平成30年5月期（第5期）決算の概要	P3
保有資産の運用実績	P4

II. 平成30年5月期トピックス

新規資産の取得	P9
---------	----

III. 今後の運用戦略

平成30年6月1日公募増資の概要	P11
運用ハイライト	P12
資産の取得による確実な成長	P13
ポートフォリオの概要	P14
収入の安定化	P15
分配方針	P16
借入金残高推移/LTV推移	P17
外部成長	P18
内部成長	P19
第6期・第7期・第8期の業績予想	P20
分配金予想と実績	P21
保有資産の第6期収益予想	P22

IV. Appendix

沿革	P24
第5期(平成30年5月期)貸借対照表	P25
第5期(平成30年5月期)損益計算書	P26
ポートフォリオデータ	P27
投資口推移	P28
平成30年5月期末投資主状況	P29
基本理念と投資方針	P30
本投資法人の仕組み	P31
事業環境	P32

I. 第5期 決算概要

II. 平成30年5月期トピックス

III. 今後の運用戦略

IV. Appendix



平成30年5月期（第5期）決算の概要

■ 営業収益の増加を主要因とし、期首予想から1口当たり分配金は205円増(+5.4%)の3,976円

	平成29年11月期（第4期）			平成30年5月期（第5期）			
	予想	実績	差異	期首予想 (11/28)	1/12 予想	実績	差異（注）
運用状況(百万円)							
営業収益	1,025	1,062	+36	1,189	1,189	1,205	+15
営業費用	647	639	-8	742	726	731	-10
営業利益	377	422	+45	447	463	473	+25
経常利益	322	369	+46	391	407	415	+23
当期純利益	321	368	+46	390	406	414	+24
1口当たり分配金 (利益超過分配金を含む)	3,188円	3,586円	+398円	3,771円	3,908円	3,976円	+205円
うち利益分配金	2,725円	3,123円	+398円	3,307円	3,444円	3,512円	+205円
うち利益超過分配金	463円	463円	±0円	464円	464円	464円	±0

（注）平成30年5月期の差異は、期首予想と実績の差額となります。

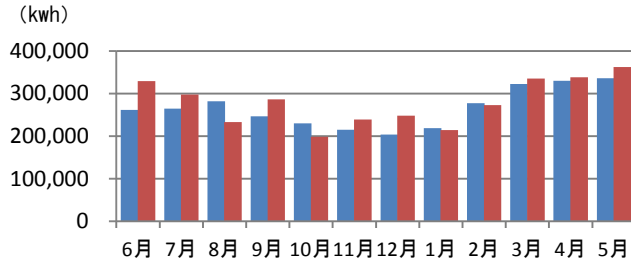
【主要な差異要因（対期首予想比）】

営業収益：最低保証賃料 -3
実績連動賃料 +18

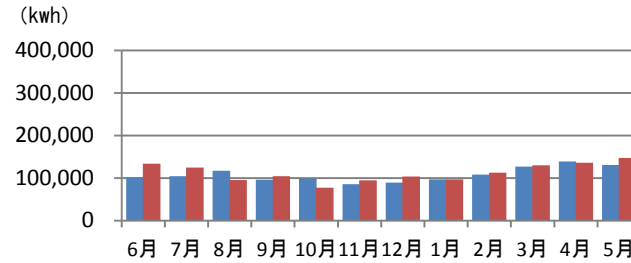
営業費用：公租公課 -15
IR関連費用 +6

保有資産の運用実績

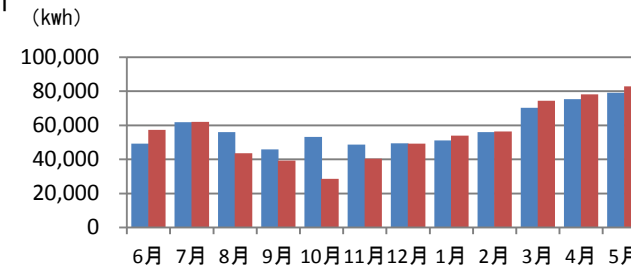
S-01 LS塩谷発電所



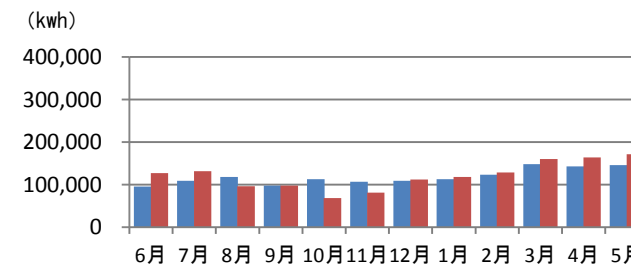
S-02 LS筑西発電所



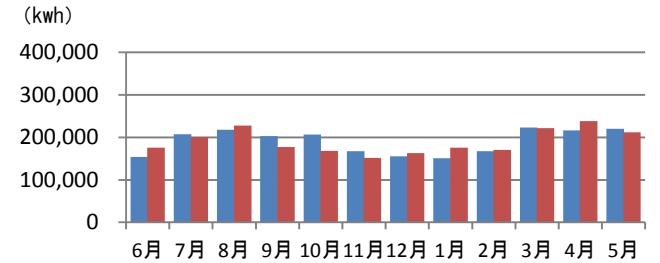
S-03 LS千葉若葉区発電所



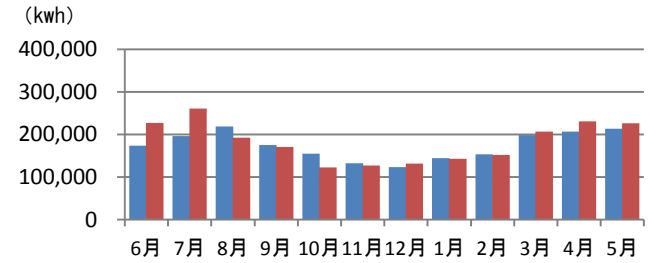
S-04 LS美浦発電所



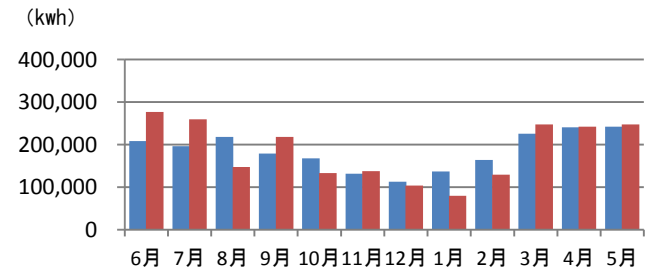
S-05 LS霧島国分発電所



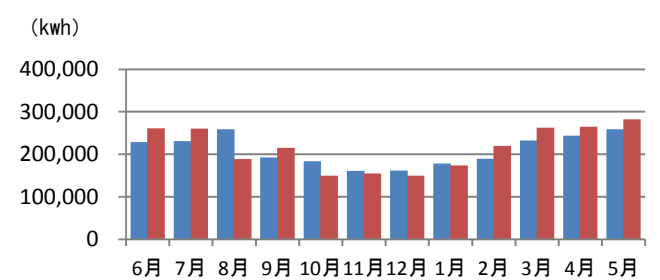
S-06 LS匝瑳発電所



S-07 LS宮城大郷発電所



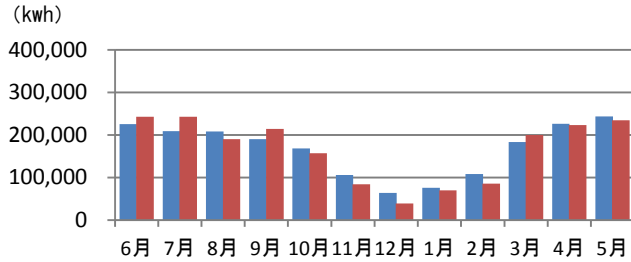
S-08 LS水戸高田発電所



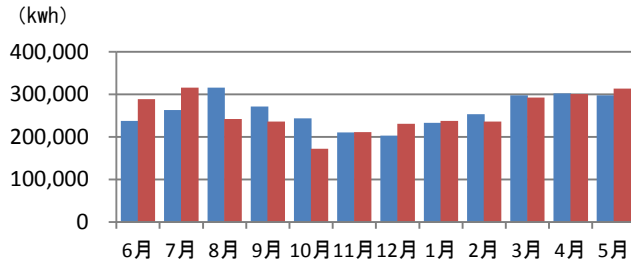
■ 予想発電量 ■ 実績発電量

保有資産の運用実績

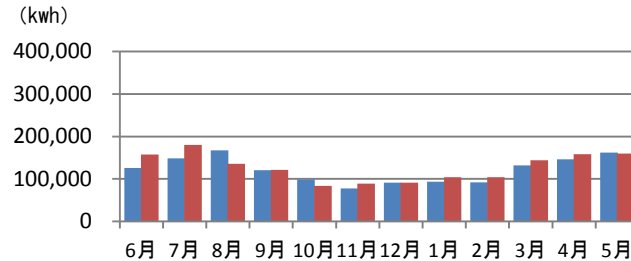
S-09 LS青森平内発電所



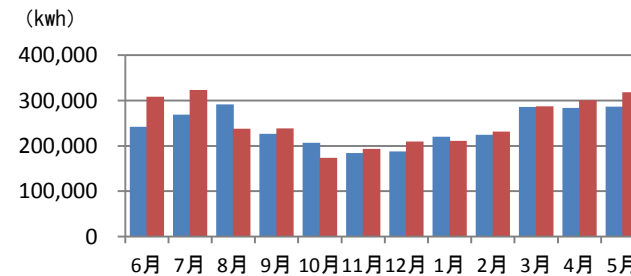
S-10 LS利根布川発電所



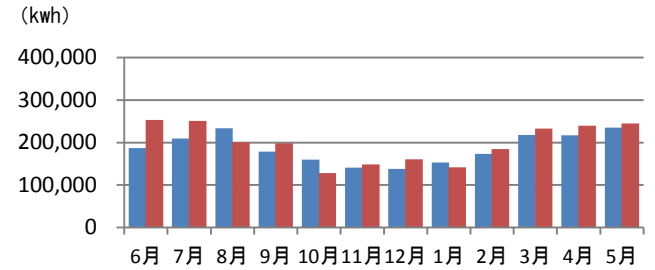
S-11 LS神栖波崎発電所



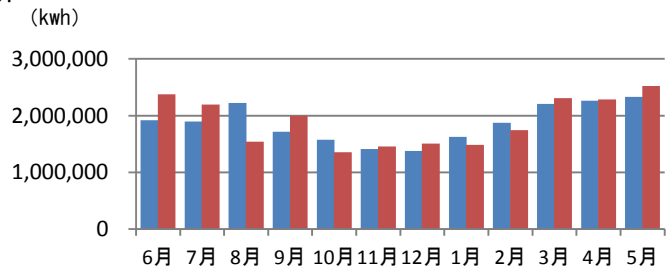
S-12 LSつくば房内発電所



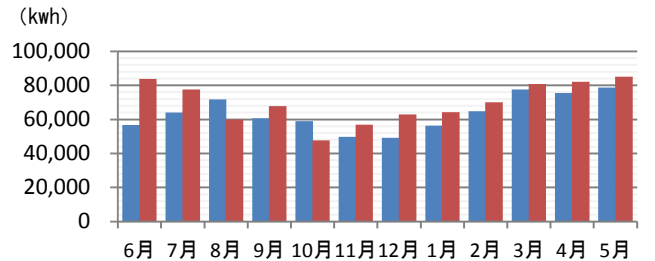
S-13 LS鉾田発電所



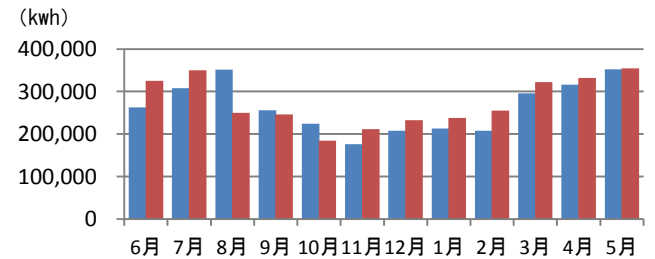
S-14 LS那須那珂川発電所



S-15 LS藤岡A発電所

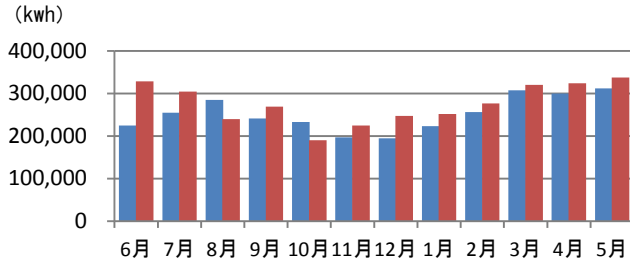


S-16 LS稲敷荒沼1発電所

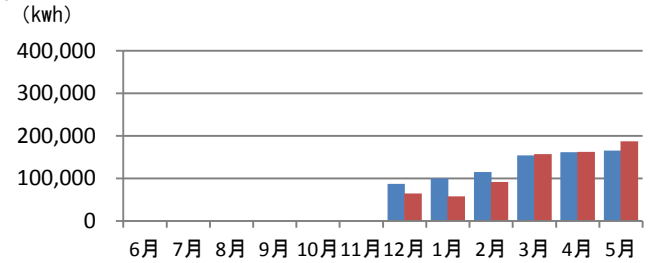


保有資産の運用実績

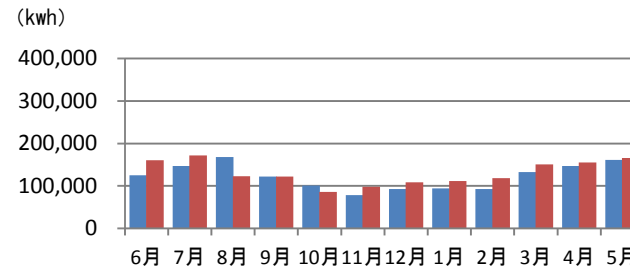
S-17 LS藤岡B発電所



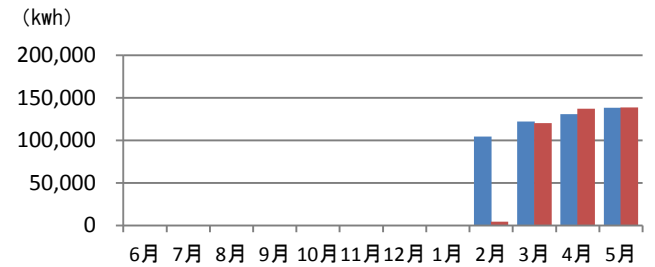
S-20 LS福島矢祭発電所



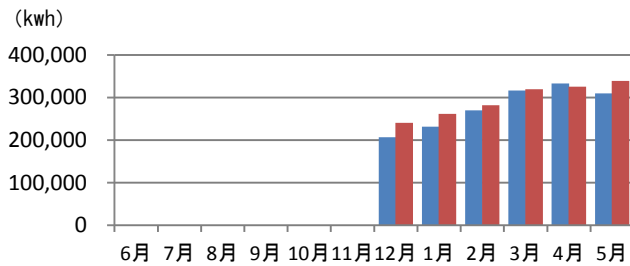
S-18 LS稲敷荒沼2発電所



S-21 LS静岡御前崎発電所



S-19 LS桜川下泉発電所



(注1) 予想発電量については、年間時別日射量データベース等を基に第三者によって算出された発電量予測値(超過確率P(パーセント)50)の発電量を記載しております。

(注2) 予想発電量と実績発電量の対象期間は平成29年6月～平成30年5月になります。

保有資産の運用実績

(単位：千円)

物件NO	物件名	最低保証賃料	実績連動賃料	賃貸費用（うち、減価償却費）	償却前NOI	償却後NOI
S-01	LS塩谷発電所	67,574	315	39,502 (29,981)	58,368	28,386
S-02	LS筑西発電所	27,560	319	12,548 (9,050)	24,382	15,333
S-03	LS千葉若葉区発電所	15,256	-	7,057 (4,742)	12,941	8,198
S-04	LS美浦発電所	28,161	300	13,164 (9,216)	24,514	15,298
S-05	LS霧島国分発電所	45,342	50	24,269 (17,797)	38,921	21,123
S-06	LS匠磋発電所	37,453	-	20,164 (13,999)	31,288	17,289
S-07	LS宮城大郷発電所	40,420	-	23,137 (17,261)	34,543	17,282
S-08	LS水戸高田発電所	45,570	25	21,977 (16,353)	39,971	23,620
S-09	LS青森平内発電所	32,446	-	19,773 (12,504)	25,177	12,673
S-10	LS利根布川発電所	57,181	-	28,600 (21,533)	50,114	28,580
S-11	LS神栖波崎発電所	24,816	1,191	15,339 (11,000)	21,668	10,667
S-12	LSつくば房内発電所	57,303	2,013	34,966 (23,046)	47,396	24,350
S-13	LS鉾田発電所	39,276	1,915	23,209 (16,439)	34,422	17,982
S-14	LS那須那珂川発電所	405,443	13,333	190,766 (154,740)	382,750	228,012
S-15	LS藤岡A発電所	13,949	866	7,935 (4,595)	11,476	6,880
S-16	LS稲敷荒沼1発電所	55,155	3,669	32,128 (20,276)	46,973	26,697
S-17	LS藤岡B発電所	55,238	3,383	28,794 (20,439)	50,266	29,829
S-18	LS稲敷荒沼2発電所	24,935	2,126	17,237 (11,100)	20,924	9,823
S-19	LS桜川下泉発電所	57,733	2,641	30,919 (20,584)	50,040	29,456
S-20	LS福島矢祭発電所	27,313	629	16,063 (10,597)	22,477	11,879
S-21	LS静岡御前崎発電所	13,654	787	7,937 (6,667)	13,172	6,509
合計		1,171,787	33,569	615,494 (451,929)	1,041,793	589,877

I. 第5期 決算概要

II. 平成30年5月期トピックス

III. 今後の運用戦略

IV. Appendix



新規資産の取得

■ 平成29年11月28日に3物件(合計パネル出力4.96MW・取得価格19.0億円)の取得を決定

S-19 LS桜川下泉発電所



パネル出力	2,535.04kW
オペレーター	株式会社タカラレーベン
発電出力	1,980.00kW
調達価格	36円/kWh
調達期間満了日	平成48年10月23日
敷地の権利形態	地上権

S-21 LS静岡御前崎発電所



パネル出力	1,098.24kW
オペレーター	株式会社タカラレーベン
発電出力	990.00kW
調達価格	36円/kWh
調達期間満了日	平成47年3月29日
敷地の権利形態	所有権

S-20 LS福島矢祭発電所



パネル出力	1,327.36kW
オペレーター	株式会社タカラレーベン
発電出力	1,220.00kW
調達価格	36円/kWh
調達期間満了日	平成48年11月6日
敷地の権利形態	地上権

合計パネル出力 4.96メガワット

取得価格 19.0億円

(注) 平成29年12月1日付でLS桜川下泉発電所及びLS福島矢祭発電所を、平成30年2月28日付でLS静岡御前崎発電所を取得しています。

■ 借入概要

区分	借入先	借入金額(百万円)	利率	借入実行日	最終返済期日	担保
長期	株式会社みずほ銀行 株式会社りそな銀行 株式会社三井住友銀行	1,395	基準金利に0.5%を 加えた利率	平成29年 12月1日	平成39年 11月30日	無担保 無保証
長期	株式会社みずほ銀行 株式会社りそな銀行 株式会社三井住友銀行	475	基準金利に0.5%を 加えた利率	平成30年 4月27日	平成39年 11月30日	無担保 無保証

(注) 基準金利は、貸付実行日又は各利払日の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する6ヶ月物の日本円TIBORです。

I. 第5期 決算概要

II. 平成30年5月期トピックス

III. 今後の運用戦略

IV. Appendix



平成30年6月1日公募増資の概要

■ 第2回目の公募増資により、4物件(合計パネル出力13.71MW・取得価格49.3億円)を取得

S-22 LS三重四日市発電所



パネル出力	1,984.50kW
オペレーター	株式会社タカラレーベン
発電出力	1,500.00kW
調達価格	40円/kWh
調達期間満了日	平成46年9月18日
敷地の権利形態	地上権

S-24 LS白浜発電所



パネル出力	7,839.76kW
オペレーター	株式会社タカラレーベン
発電出力	6,400.00kW
調達価格	36円/kWh
調達期間満了日	平成49年5月31日
敷地の権利形態	地上権(一部地役権)

S-23 LS桜川中泉発電所



パネル出力	2,698.24kW
オペレーター	株式会社タカラレーベン
発電出力	1,980.00kW
調達価格	36円/kWh
調達期間満了日	平成48年9月22日
敷地の権利形態	地上権

S-25 LS高萩発電所



パネル出力	1,194.60kW
オペレーター	株式会社タカラレーベン
発電出力	750.00kW
調達価格	32円/kWh
調達期間満了日	平成49年12月25日
敷地の権利形態	所有権

P0のオフリング概要

オフリング形態	国内オフリング
発行決議日	平成30年5月10日
条件決定日	平成30年5月21日
発行価格	113,384円/口
発行口数(公募)	19,618口
発行口数(第三者割当)	980口
発行済総投資口数	138,574口
手取金(第三者割当を含む)	2,230,083,666円

借入れの概要

区分	借入先	借入金額 (百万円)	利率	借入 実行日	借入方法	最終 返済 期日	返済 方法	担保
長期	株式会社みずほ 銀行及び株式会 社りそな銀行を アレンジャー、 株式会社三井住 友銀行をコ・ア レンジャーとす る協調融資団	3,024	基準金 利に 0.5%を 加えた 利率(注)	平成30年 6月1日	平成30年5月18 日付の個別ター ムローン貸付契 約(コミットメ ント型)に基づ く借入れ	借入実行 日より 10年後の 応当日の 前営業 日	一部 分割 返済	無担保 無保証

(注) 基準金利は、貸付実行日又は各利払日の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する6ヶ月物の日本円TIBORです。

国内第1号の上場インフラファンド

1 着実な物件取得による 持続可能な成長戦略

資産運用額：301.6億円^(注1)
出力パネル合計：69.5MW

2 電力需要の高い 関東圏を中心とした 全国へ展開されたポートフォリオ

関東圏比率：76.5%
関東圏における
電力需要：241,520GWh^(注2)

3 利益分配を重視した 賃料形態

一口当たり分配金：3,976円^(2018年5月期)
一口当たり利益分配金：3,512円^(2018年5月期)
安定性とアップサイドを兼ね備えた賃料形態

4 上場インフラファンドで 唯一の発行体格付を要する 強固な財務基盤

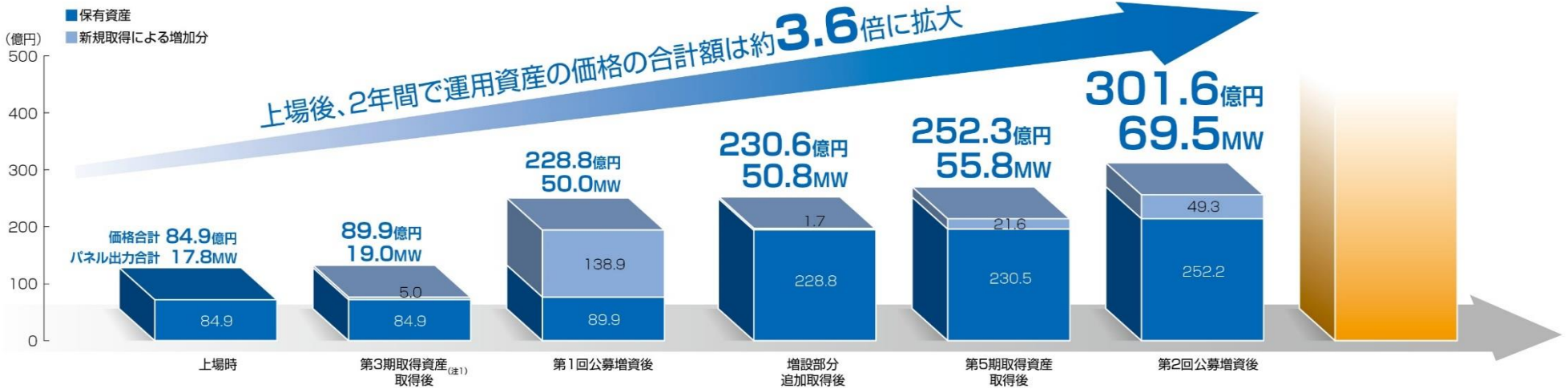
JCR A-（安定的）
（平成30年5月16日付）

(注1) これらの数値は平成30年5月期末の保有発電所の評価額及び第6期取得資産の取得価格の合計値です。

(注2) これらの数値は東京電力管内2016年度の年間電力需要です。

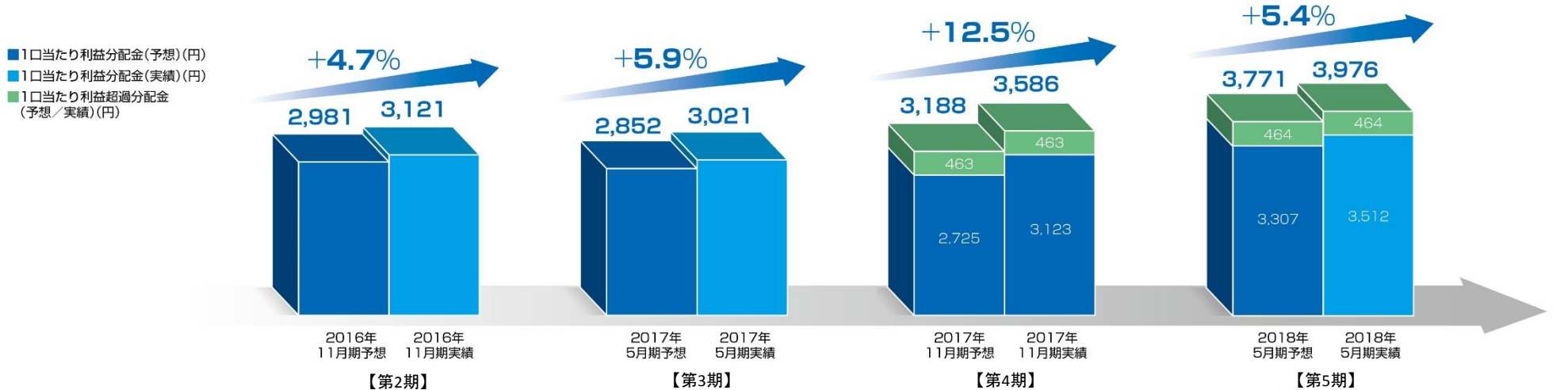
資産の取得による確実な成長

価格合計とパネル出力合計



(注) 上記「価格合計」は、平成30年5月31日時点の保有資産については平成30年5月31日現在の評価価値を記載し、第6期の取得資産につきまして取得価格を記載しております。

一口当たり分配金の当初予想と実績推移：物件取得等を通じた増配実績



ポートフォリオの概要

保有数

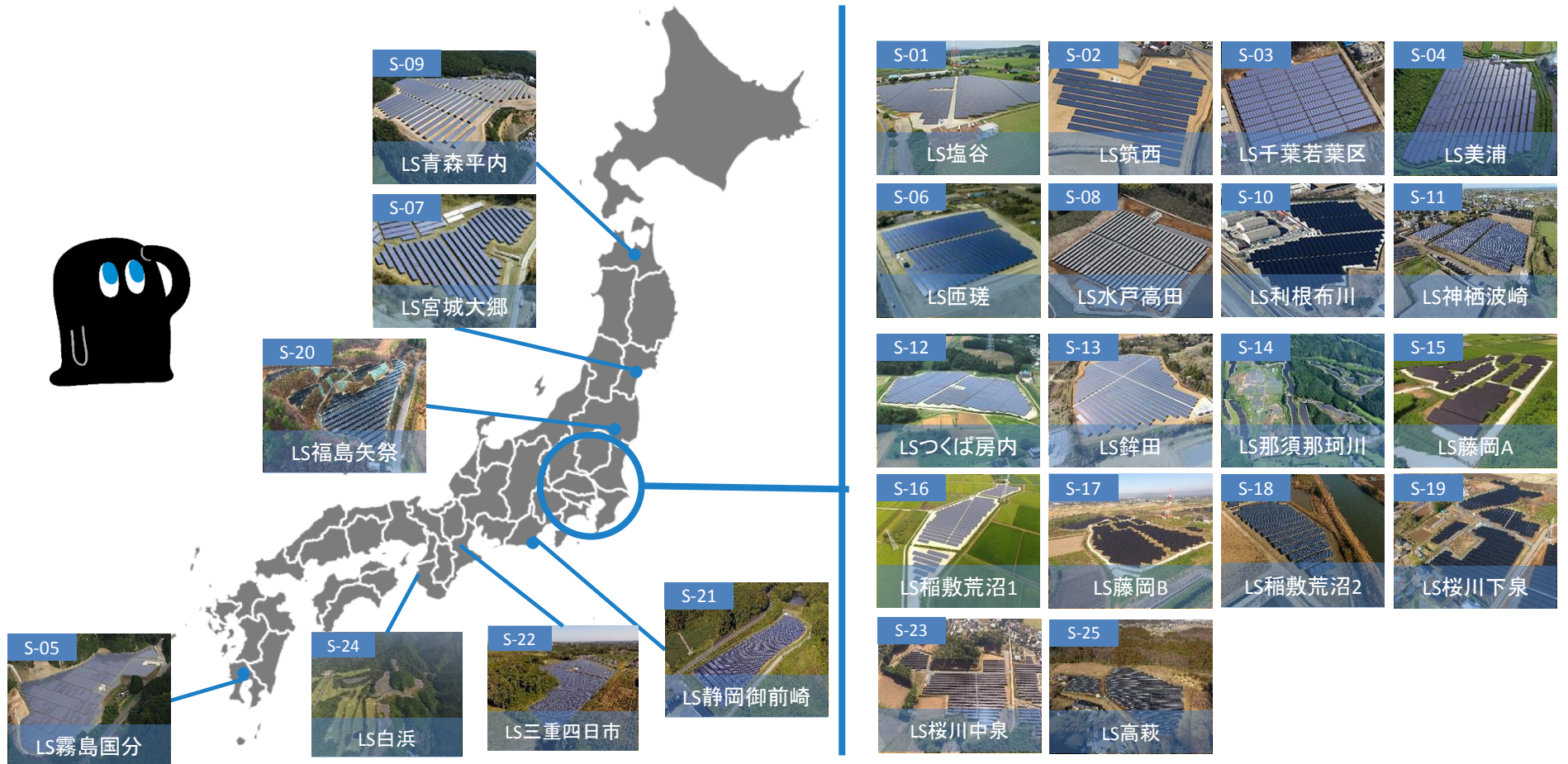
25 発電所

資産価格合計

301.6 億円

ポートフォリオ合計パネル出力

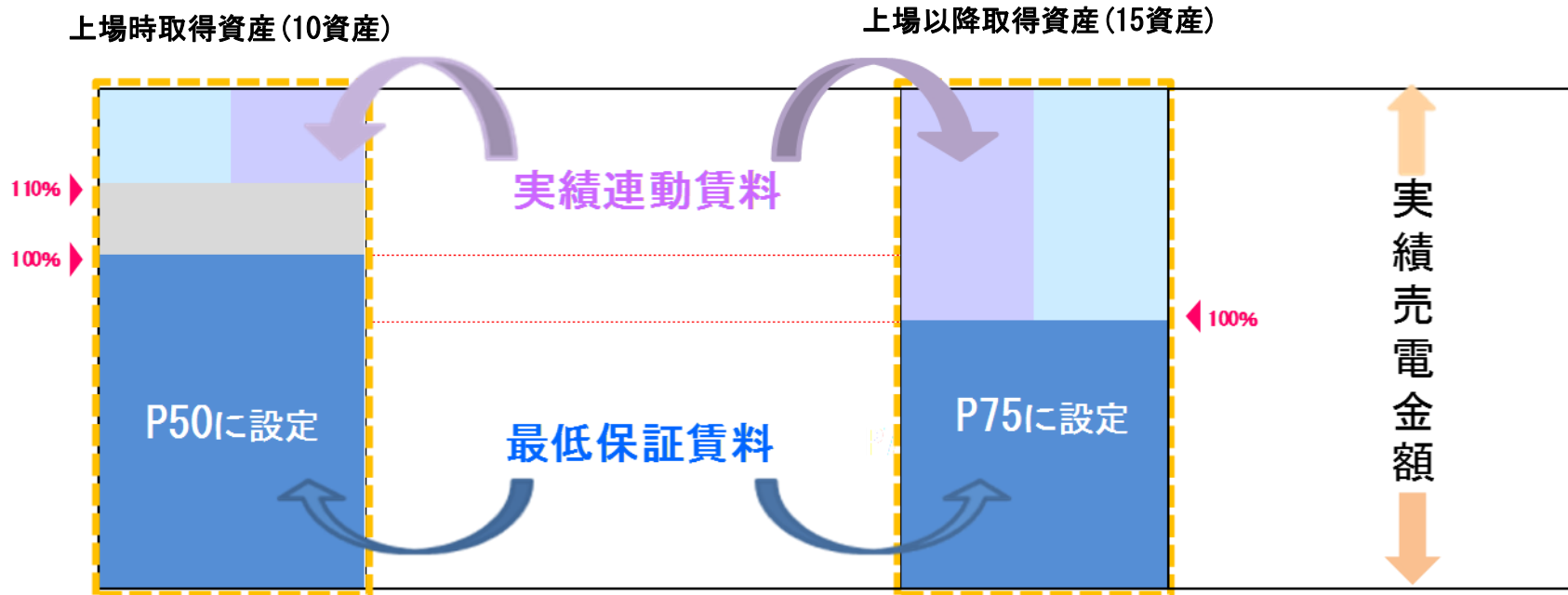
69.5 メガワット



(注) 平成30年6月1日時点のポートフォリオ概要を記載しております。

収入の安定化

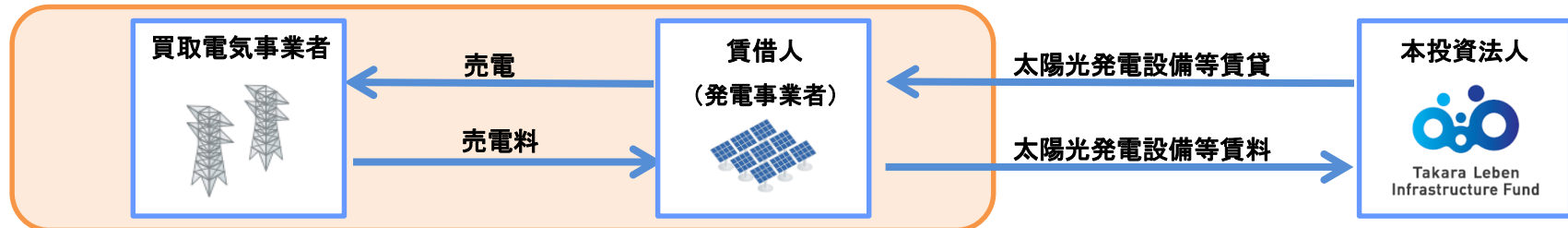
■ 最低保証賃料の設定による収入の安定化



※超過確率 P(パーセントイル)とは → 50% (75%等) の確率で達成されるであろう予想発電量

■ 安定したキャッシュ・フローの確保

固定価格買取制度により、賃借人は長期にわたって固定価格で電気の買取を保証される



分配方針

純利益に基づく分配金の増加を重視



利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）

キャッシュマネジメントを通じた、投資主価値の最大化

◆分配金イメージ



1口当たり分配金（利益超過分配金を含む）（注）

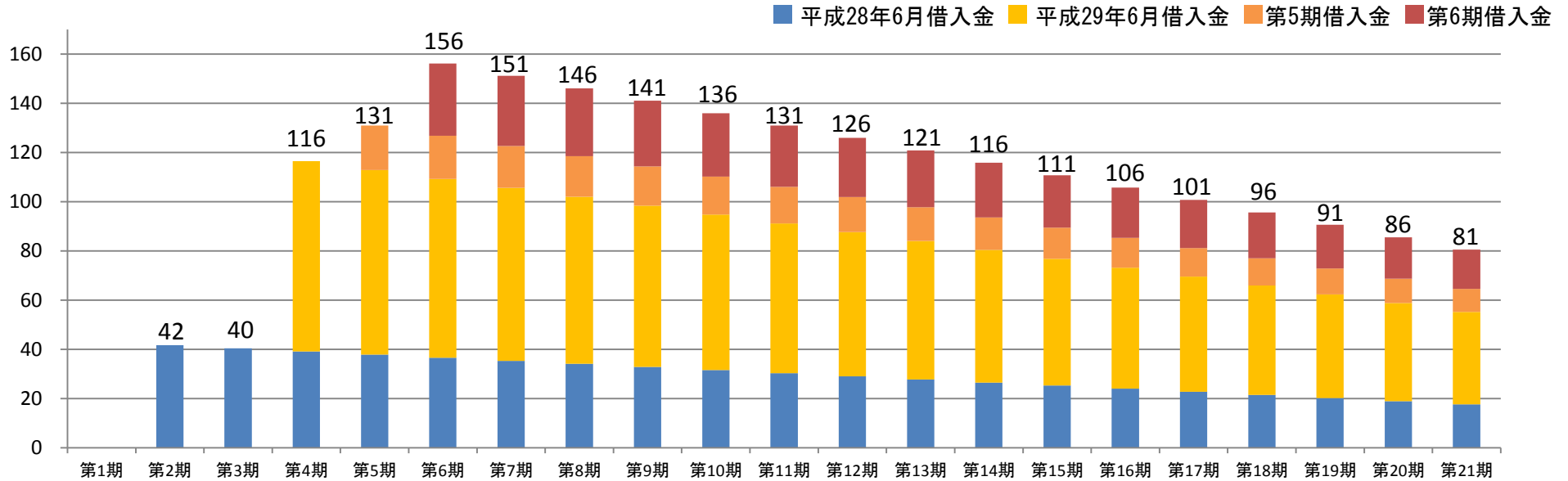
（注）権利確定日時点における発行済投資口総数で除することにより、1口当たりの分配金となります。

5月及び11月決算で、**年2回の分配**を実施

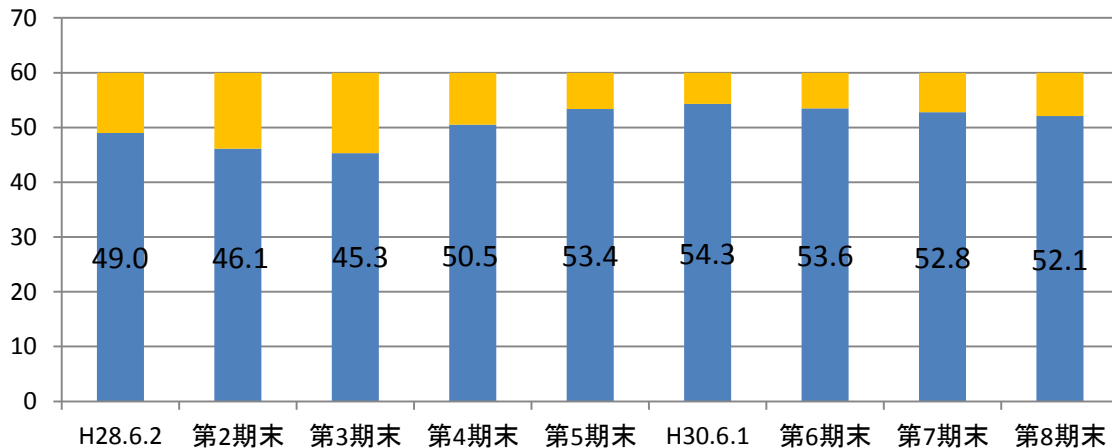
借入金残高推移/LTV推移

借入金残高の推移

(億円)



LTVの推移



デッド戦略（有利子負債比率）

有利子負債比率は、
原則として60%を上限とします。
ただし、資産の取得に伴い、
一時的に60%を超えることがあります。
なお、当面の間はポートフォリオ規模等を考慮
して50%を目途に保守的に運用します。

アモチ返済により、借入余力を確保

外部成長

■ スポンサー開発資産からの取得機会

(平成30年4月末時点)

スポンサー開発済み資産	32件	81.2MW
スポンサー開発中資産	2件	22.6MW
スポンサー開発予定資産	1件	30.0MW

平成32年3月末時点：目標200MW稼働（スポンサーにおいて公表）

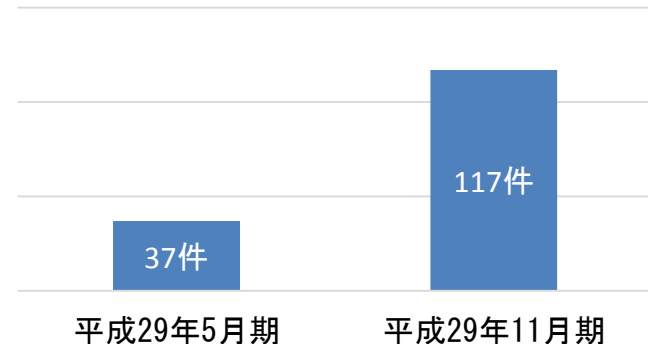


スポンサーにおける全保有物件及び将来取得物件に優先売買交渉権

■ 資産運用会社独自のルートによる取得

- ・セカンダリーマーケットからの情報収集（完成物件・開発途中案件）
- ・太陽光・風力・バイオマス等の多様な再生可能エネルギー発電設備等

本資産運用会社への持込案件数



内部成長

- 期間20年の最低保証賃料を中心とした収入の安定化と
実績連動賃料によるアップサイドの可能性

発電予測値に基づく最低保証賃料

+

実績連動賃料

(注1) 各物件の賃貸借契約の内容により、最低保証賃料及び実績連動賃料の設定方法は異なります。

(注2) 実際の発電量の結果により、実績連動賃料が発生しない場合があります。

- 中長期的な運用資産の収益の維持・向上のための計画的な修繕及び資本的支出

- 太陽光発電設備のO&M業務(注)を技術的なノウハウを有する外部業者に委託

(注) Operation (オペレーション) & Maintenance (メンテナンス)

- 個別資産ごとの修繕及び資本的支出にかかわる計画を策定

- 日常的な維持・管理・修繕等に要する費用⇒原則賃借人負担

第6期・第7期・第8期の業績予想

運用状況（百万円）	第6期 （平成30年11月期）			第7期 （平成31年5月期）			第8期 （平成31年11月期）
	11/28 予想	1/12 予想	5/10 予想	11/28 予想	1/12 予想	5/10 予想	5/10 予想
営業収益	1,139	1,139	1,430	1,190	1,190	1,468	1,423
営業費用	776	745	925	780	750	940	951
営業利益	363	394	504	409	440	527	472
経常利益	306	337	438	354	384	457	407
当期純利益	305	336	437	353	383	456	406
1口当たり分配金 （利益超過分配金を含む）	2,920円	3,186円	3,510円	3,311円	3,568円	3,631円	3,271円
うち利益分配金	2,589円	2,855円	3,160円	2,994円	3,251円	3,297円	2,935円
うち利益超過分配金 （資本の払い戻し）	331円	331円	350円	317円	317円	334円	336円

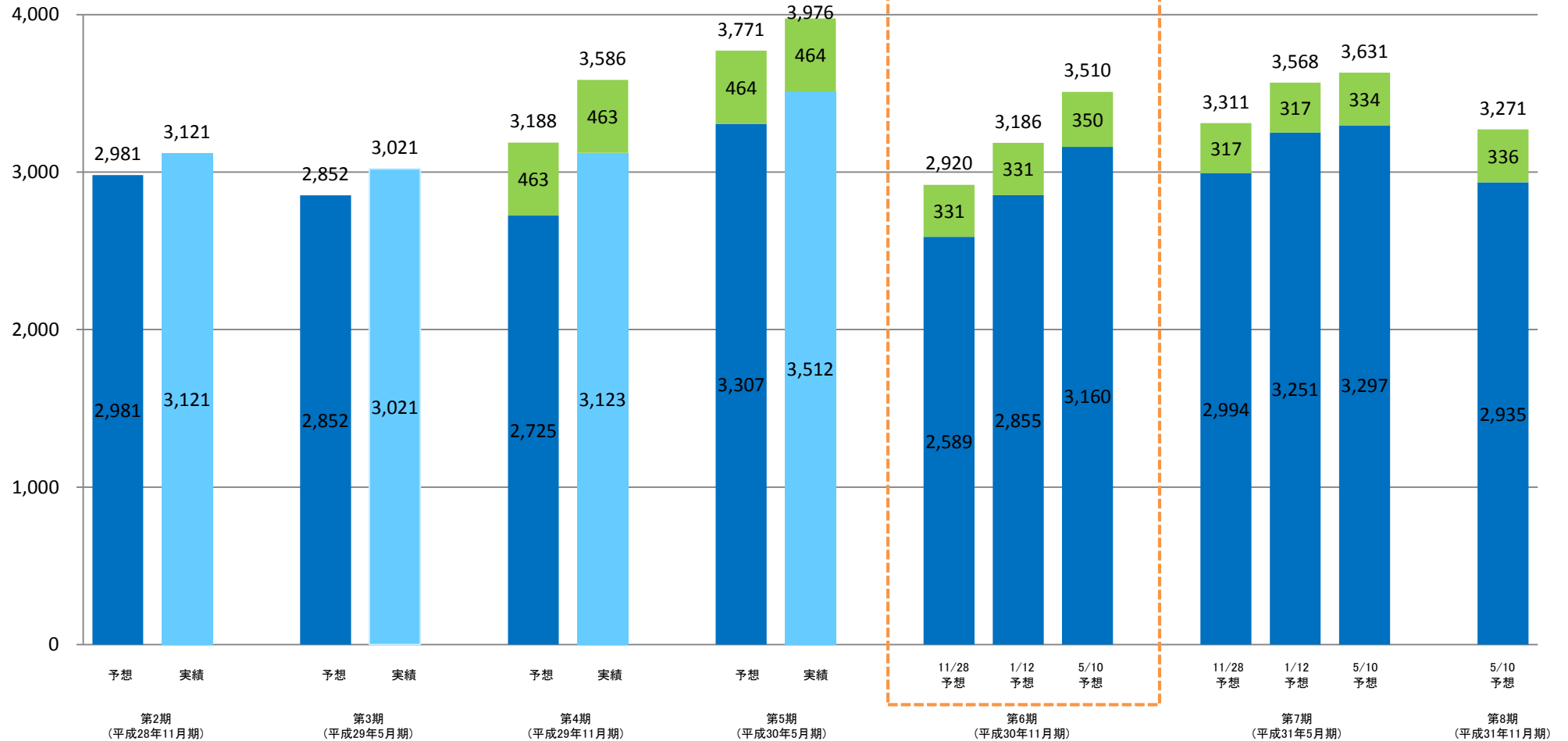
（注1）百万円未満は切り捨てて記載しています。

（注2）上記の業績予想については、平成29年11月28日付プレスリリース「平成30年5月期（第5期）の運用状況の予想の修正並びに平成30年11月期（第6期）及び平成31年5月期（第7期）の運用状況の予想に関するお知らせ」、平成30年1月12日付決算短信及び「2018年5月期（第5期）、2018年11月期（第6期）及び2019年5月期（第7期）の運用状況の予想の修正に関するお知らせ」、平成30年5月10日付プレスリリース「2018年11月期（第6期）及び2019年5月期（第7期）の運用状況の予想の修正並びに2019年11月期（第8期）の運用状況の予想に関するお知らせ」に基づく予想値であり、今後の再生可能エネルギー発電設備等の取得若しくは売却、インフラ市場等の推移、金利の変動、又は本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

分配金予想と実績

- 利益分配金（予想）
- 利益分配金（実績）
- 利益超過分配金（資本の払戻し）

(単位：円)



保有資産の第6期収益予想

■ 保有資産の収益予想

(単位：千円)

物件NO	物件名	最低保証賃料	実績連動賃料	賃貸費用(うち、減価償却費)	償却前NOI	償却後NOI
S-01	LS塩谷発電所	59,737	-	39,526(30,014)	50,225	20,210
S-02	LS筑西発電所	25,135	-	13,108(9,050)	21,077	12,027
S-03	LS千葉若葉区発電所	15,806	-	7,362(4,742)	22,238	13,021
S-04	LS美浦発電所	26,648	-	13,626(9,216)	22,238	13,021
S-05	LS霧島国分発電所	45,949	-	25,474(17,797)	38,272	20,474
S-06	LS匝瑳発電所	37,648	-	21,402(13,999)	30,246	16,246
S-07	LS宮城大郷発電所	39,484	-	24,695(17,261)	32,050	14,789
S-08	LS水戸高田発電所	45,025	-	22,064(16,353)	39,314	22,961
S-09	LS青森平内発電所	39,656	-	20,824(12,504)	31,336	18,831
S-10	LS利根布川発電所	55,252	-	28,494(21,533)	48,291	26,757
S-11	LS神栖波崎発電所	25,413	520	18,347(11,000)	18,586	7,586
S-12	LSつくば房内発電所	54,381	1,075	35,318(23,046)	43,184	20,138
S-13	LS銚田発電所	38,194	756	24,858(16,439)	30,531	14,092
S-14	LS那須那珂川発電所	371,322	6,787	190,507(154,396)	341,998	187,602
S-15	LS藤岡A発電所	12,485	240	8,709(4,578)	8,595	4,016
S-16	LS稲敷荒沼1発電所	57,033	1,125	35,376(20,276)	43,058	22,782
S-17	LS藤岡B発電所	49,526	954	32,738(20,440)	38,182	17,742
S-18	LS稲敷荒沼2発電所	25,502	522	18,840(11,100)	18,285	7,185
S-19	LS桜川下泉発電所	51,455	990	33,125(19,544)	38,865	19,320
S-20	LS福島矢祭発電所	26,720	443	17,402(10,002)	19,763	9,761
S-21	LS静岡御前崎発電所	23,656	500	11,423(8,356)	21,088	12,732
S-22	LS三重四日市発電所	43,556	724	22,575(17,946)	39,652	21,706
S-23	LS桜川中泉発電所	53,970	1,053	30,597(22,914)	47,341	24,426
S-24	LS白浜発電所	166,284	3,379	90,656(61,769)	140,777	79,008
S-25	LS高萩発電所	20,999	419	10,519(7,797)	18,696	10,898
合計		1,410,848	19,493	797,577(562,082)	1,194,847	632,764

(注1) 単位未満は切り捨てて記載しています。

(注2) S-01～S-10の賃貸事業収益については、発電設備等賃貸借契約書に記載されている、年間特別日射量データベース等を基に第三者によって算出された発電量予測値(超過確率P(パーセント)50)を勘案して算定された当該月の予想売電収入の金額と同額の最低保証賃料を記載しています。

S-11～S-25の賃貸事業収益については、発電設備等賃貸借契約書に記載されている年間特別日射量データベース等を基に第三者によって算出された発電量予測値(超過確率P(パーセント)75)を勘案して算定された当該月の予想売電収入の金額と同額の最低保証賃料、及び超過確率P(パーセント)50であることを前提とした実績連動賃料を記載しています。

I. 第5期 決算概要

II. 平成30年5月期トピックス

III. 今後の運用戦略

IV. Appendix



沿革

平成27年 8月 3日	設立企画人（タカラアセットマネジメント株式会社）による投信法第69条第1項に基づく本投資法人の設立に係る届出
平成27年 8月 5日	投信法第166条に基づく本投資法人の設立の登記、本投資法人の成立
平成27年 8月14日	投信法第188条に基づく登録の申請
平成27年 9月 2日	投信法第187条に基づく内閣総理大臣による登録の実施（登録番号 関東財務局長 第105号）
平成28年 6月 2日	東京証券取引所 インフラファンド市場への上場（証券コード：9281）
平成28年 6月 2日	太陽光発電設備等10サイトを取得（取得価格：7,870百万円、パネル出力：17,881.63kW）
平成29年 2月 7日	LS神栖波崎発電所を取得（取得価格：470百万円、パネル出力：1,200.00kW）
平成29年 6月 1日	太陽光発電設備等7サイトを取得（取得価格：12,607百万円、パネル出力：30,942.00kW）
平成29年10月 2日	LS稲敷荒沼1発電所の増設分を追加取得（取得価格：36百万円、パネル出力：199.68kW）
平成29年10月12日	LS筑西発電所の増設分を追加取得（取得価格：21百万円、パネル出力：122.43kW）
平成29年11月16日	LS千葉若葉区発電所の増設分を追加取得（取得価格：48百万円、パネル出力：209.88kW）
平成29年11月27日	LS美浦発電所の増設分を追加取得（取得価格：67百万円、パネル出力：318.00kW）
平成29年11月28日	太陽光発電設備等3サイトの売買契約締結（取得価格：1,907百万円、パネル出力：4,960.64kW）
平成30年 5月10日	太陽光発電設備等4サイトの売買契約締結（取得価格：4,930百万円、パネル出力：13,717.10kW）

第5期(平成30年5月期)貸借対照表

■ 資産の部

(単位：千円)

流動資産	
現金及び預金	2,000,428
営業未収入金	15,299
前払費用	58,048
未収消費税等	62,946
繰延税金資産	11
仮払金	19,079
流動資産	2,155,814
固定資産	
有形固定資産	
建物	7,286
減価償却累計額	△319
建物(純額)	6,967
構築物	6,640,529
減価償却累計額	△397,735
構築物(純額)	6,242,793
機械及び装置	12,651,444
減価償却累計額	△703,218
機械及び装置(純額)	11,948,225
工具、器具及び備品	217,267
減価償却累計額	△71,474
工具、器具及び備品(純額)	145,793
土地	3,633,796
建設仮勘定	6,079
有形固定資産合計	21,983,655
無形固定資産	
借地権	246,491
ソフトウェア	912
無形固定資産合計	247,403
投資その他の資産	
差入保証金	10,000
長期前払費用	116,619
その他	20
投資その他の資産合計	126,639
固定資産合計	22,357,697
繰延資産	
創立費	167
投資口交付費	24,997
繰延資産合計	25,165
資産合計	24,538,677

■ 負債・純資産の部

(単位：千円)

流動負債	
営業未払金	12,384
1年内返済予定の長期借入金	830,941
未払金	102,024
長期借入金利息	220
未払法人税等	851
預り金	2,555
その他	14
流動負債合計	948,991
固定負債	
長期借入金	12,266,764
その他	9
固定負債合計	12,266,774
負債合計	13,215,765
投資主資本	
出資総額	
出資総額	10,963,186
出資総額控除額	△54,622
出資総額(純額)	10,908,563
剰余金	
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	414,348
剰余金合計	414,348
投資主資本合計	11,322,911
純資産合計	11,322,911
負債純資産合計	24,538,677

第5期(平成30年5月期)損益計算書

(単位：千円)

営業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		1,205,371
営業収益合計		1,205,371
営業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		615,494
資産運用報酬		72,259
資産保管・一般事務委託手数料		7,416
役員報酬		2,400
その他営業費用		34,259
営業費用合計		731,829
営業利益		473,542
営業外収益		
受取利息		7
還付加算金		1,075
営業外収益合計		1,082
営業外費用		
支払利息		40,512
融資関連費用		10,403
創立費償却		28
投資口交付費償却		8,557
営業外費用合計		59,501
経常利益		415,123
税引前当期純利益		415,123
法人税等		
法人税、住民税及び事業税		852
法人税等調整額		3
法人税等合計		855
当期純利益		414,267
当期未処分利益		414,348

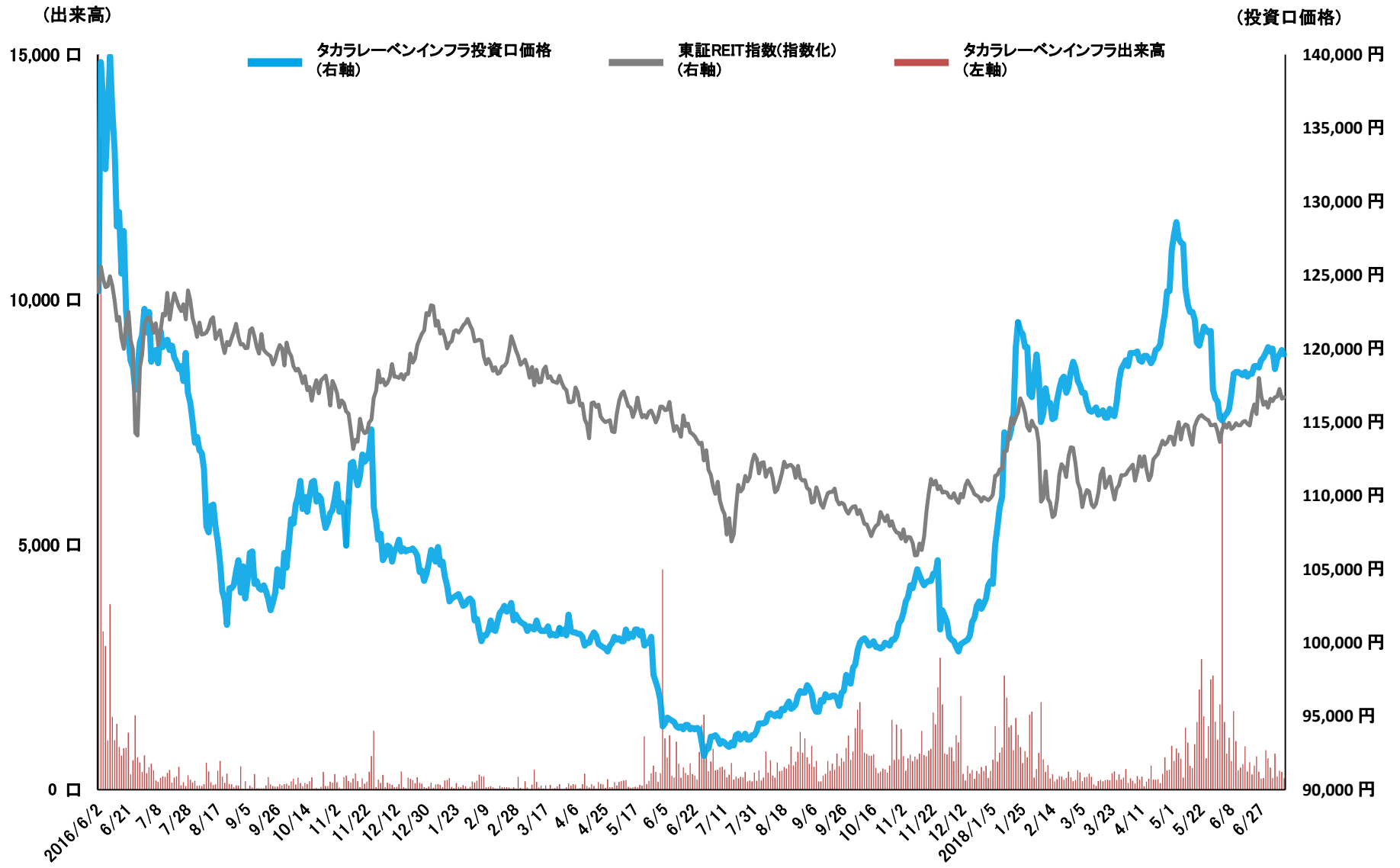
ポートフォリオデータ

物件番号	物件名称	所在地	取得価格 (百万円)	発電所の 期末評価価値 (百万円) (注1)	比率 (%)	パネル出力 (kW)	買取価格 (円/kWh)	残存調達期間 (注2)	オペレーター
S-01	LS塩谷発電所	栃木県塩谷郡	1,315	1,378	4.6%	2,987.25	40	15年1ヶ月	タカラレーベン
S-02	LS筑西発電所	茨城県筑西市	540	584	1.9%	1,205.67	40	15年9ヶ月	タカラレーベン
S-03	LS千葉若葉区発電所	千葉県千葉市	271	344	1.1%	705.10	40	15年9ヶ月	タカラレーベン
S-04	LS美浦発電所	茨城県稲敷郡	498	603	2.0%	1,373.70	36	16年1ヶ月	タカラレーベン
S-05	LS霧島国分発電所	鹿児島県霧島市	937	996	3.3%	2,009.28	40	16年3ヶ月	タカラレーベン
S-06	LS匝瑳発電所	千葉県匝瑳市	666	708	2.3%	1,796.08	36	16年6ヶ月	タカラレーベン
S-07	LS宮城大郷発電所	宮城県黒川郡	818	867	2.9%	2,040.00	36	16年9ヶ月	タカラレーベン
S-08	LS水戸高田発電所	茨城県水戸市	991	1,055	3.5%	2,128.00	36	16年9ヶ月	タカラレーベン
S-09	LS青森平内発電所	青森県東津軽郡	705	752	2.5%	1,820.00	36	17年1ヶ月	タカラレーベン
S-10	LS利根布川発電所	茨城県北相馬郡	1,261	1,341	4.4%	2,467.08	36	17年6ヶ月	タカラレーベン
S-11	LS神栖波崎発電所	茨城県神栖市	470	502	1.7%	1,200.00	36	17年9ヶ月	タカラレーベン
S-12	LSつくば房内発電所	茨城県つくば市	890	1,035	3.4%	2,469.60	40	16年1ヶ月	タカラレーベン
S-13	LS鉾田発電所	茨城県鉾田市	735	778	2.6%	1,913.60	36	17年9ヶ月	タカラレーベン
S-14	LS那須那珂川発電所	栃木県那須郡	8,315	9,048	30.0%	19,800.00	36	17年9ヶ月	タカラレーベン
S-15	LS藤岡A発電所	栃木県栃木市	265	277	0.9%	612.00	36	18年1ヶ月	タカラレーベン
S-16	LS稲敷荒沼1発電所	茨城県稲敷市	925	1,085	3.6%	2,725.68	36	18年1ヶ月	タカラレーベン
S-17	LS藤岡B発電所	栃木県栃木市	1,091	1,214	4.0%	2,420.80	36	18年4ヶ月	タカラレーベン
S-18	LS稲敷荒沼2発電所	茨城県稲敷市	422	492	1.6%	1,200.00	36	18年7ヶ月	タカラレーベン
S-19	LS桜川下泉発電所	茨城県桜川市	955	1,120	3.7%	2,535.04	36	18年4ヶ月	タカラレーベン
S-20	LS福島矢祭発電所	福島県東白川郡	468	544	1.8%	1,327.36	36	18年5ヶ月	タカラレーベン
S-21	LS静岡御前崎発電所	静岡県御前崎市	484	504	1.7%	1,098.24	36	16年9ヶ月	タカラレーベン
S-22	LS三重四日市発電所	三重県四日市市	740	740	2.5%	1,984.50	40	16年3ヶ月	タカラレーベン
S-23	LS桜川中泉発電所	茨城県桜川市	980	980	3.2%	2,698.24	36	18年3ヶ月	タカラレーベン
S-24	LS白浜発電所	和歌山県西牟婁郡	2,810	2,810	9.3%	7,839.76	36	18年11ヶ月	タカラレーベン
S-25	LS高萩発電所	茨城県高萩市	400	400	1.3%	1,194.60	32	19年6ヶ月	タカラレーベン
ポートフォリオ合計			27,957	30,161	100.0	69,551.58	—	—	—

(注1) S-01～S-21は平成30年5月31日時点の評価価値を記載しています。

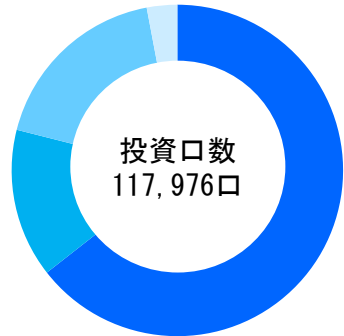
(注2) 「残存調達期間」は平成30年6月1日から調達期間満了日までの期間を月単位で切り捨てて記載しております。

投資口価格の推移(2016年6月2日～2018年7月10日)



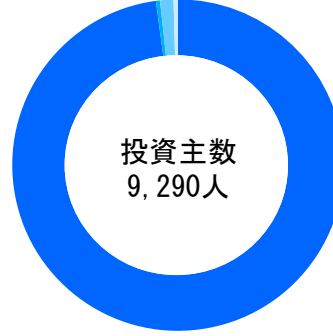
平成30年5月期末投資主状況

投資口数



■ 個人・その他	76,009口 (64.43%)
■ 金融機関 (金融商品取引業者含む)	17,128口 (14.52%)
■ その他国内法人	21,335口 (18.08%)
■ 外国法人等	3,504口 (2.97%)

投資主数



■ 個人・その他	9,092人 (97.87%)
■ 金融機関 (金融商品取引業者含む)	37人 (0.40%)
■ その他国内法人	121人 (1.30%)
■ 外国法人等	40人 (0.43%)

氏名又は名称	所有投資口数 (口)	発行済投資口の総口数に 対する所有投資口数の割合 (%)
1 株式会社タカラレーベン	16,762	14.20
2 労働金庫連合会	2,939	2.49
3 GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,622	2.22
4 大和信用金庫	2,118	1.79
5 個人	1,820	1.54
6 株式会社あおぞら銀行	1,765	1.49
7 香川県信用組合	1,700	1.44
8 個人	1,635	1.38
9 株式会社福岡銀行	1,430	1.21
10 個人	1,200	1.01
合 計	33,991	28.81

(注) 比率については、小数点第2位未満を切り捨てて記載しています。

基本理念と投資方針

自然エネルギーの活用を通じた価値の創造

CO2削減量

45,900トン程度^(注1)

世帯数換算年間発電量

23,390世帯程度^(注2)

安定的なキャッシュフロー
及び収益

社会貢献投資

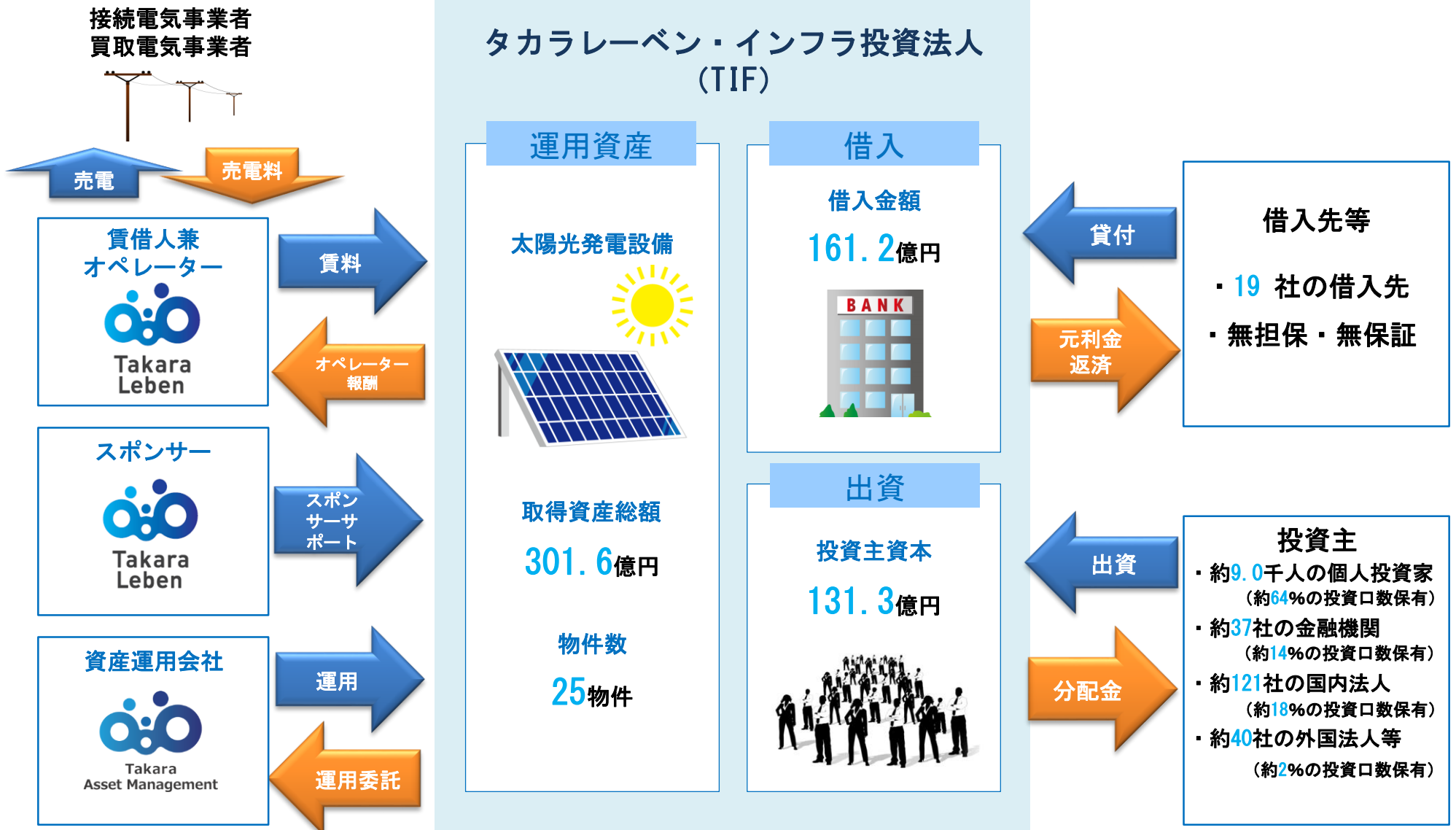
投資主価値の最大化



(注1) 各発電所のパネル出力を基準とした、化石燃料火力発電対比によるCO2削減量

(注2) 各発電所のパネル出力を基準とし、1世帯当たりの消費電量を月間247.3KWhとした場合の試算値（年間）

本投資法人の仕組み



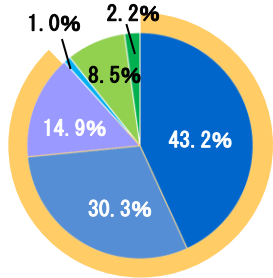
(注) 「投資主資本」及び「投資主」を除く各数値は、平成30年6月1日現在の数字になります。
 「投資主資本」の数値は平成30年6月27日現在の数値、「投資主」の数値は平成30年5月31日現在の数値になります。

事業環境

経済産業省 長期エネルギー需給見通し

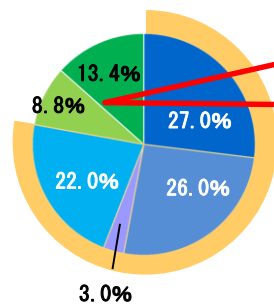
■平成25年度

■ LNG ■ 石炭 ■ 石油など
■ 原子力 ■ 水力
■ 地熱及び新エネルギー



■平成42年度

■ LNG ■ 石炭 ■ 石油など
■ 原子力 ■ 水力
■ 地熱及び新エネルギー

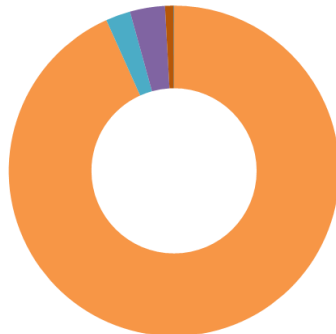


● 総発電電力量における
再生可能エネルギーの割合

22 ~ 24%
うち太陽光は**7%**

■ 固定価格買取制度開始後に新規導入された再生可能エネルギーの容量割合

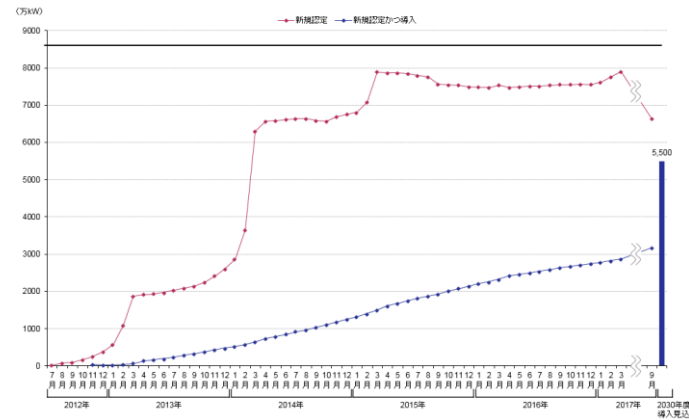
(太陽光は10kW以上のものを対象)



■ 太陽光 93.3%
■ 風力 2.4%
■ バイオマス 3.4%
■ 水力 0.8%
■ 地熱 0.0%

出所：経済産業省資源エネルギー庁「固定価格買取制度情報公表用ウェブサイト」のデータを基に資産運用会社作成
(平成29年9月末日時点の割合)

■ 再エネ特措法(注) 施行以降の太陽光発電設備の新設・導入推移(10kW以上)及び平成42年度太陽光発電設備(非住宅用)の導入見込み



出所：(i) 平成29年9月までは、経済産業省資源エネルギー庁「固定価格買取制度情報公表用ウェブサイト」のデータを基に資産運用会社作成
(ii) 平成42年度導入見込みは、経済産業省「長期エネルギー需給見通し」関連資料(平成27年7月資源エネルギー庁)のデータを基に資産運用会社作成

お問い合わせ先



Takara
Asset Management

TEL: 03-6262-6402

E-Mail: info@takara-am.co.jp

- ・本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品についての投資の募集、勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。
- ・本資料は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律又は東京証券取引所上場規則に基づく開示書類や運用報告書ではありません。
- ・本資料には、タカラレーベン・インフラ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）に関する記載の他、第三者が公表するデータ・指標等をもとにタカラアセットマネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）が作成した図表・データ等が含まれています。また、これらに対する本資産運用会社の現時点での分析・判断・その他の見解に関する記載が含まれています。
- ・本資料の内容に関しては未監査であり、その内容の正確性及び確実性を保証するものではありません。また、本資産運用会社の分析・判断その他の事実でない見解については、本資産運用会社の時点の見解を示したものにすぎず、異なった見解が存在し、または、本資産運用会社が将来その見解を変更する可能性があります。
- ・端数処理等の違いにより、同一の項目の数値が他の開示情報と一致しない場合があります。
- ・本資料への掲載に当たっては注意を払っていますが、誤謬等を含む可能性があります。また、予告なく訂正または修正する可能性があります。
- ・第三者が公表するデータ・指標等の正確性について、本投資法人及び本資産運用会社は一切の責任を負いかねます。
- ・本資料には、本投資法人の将来の方針等に関する記述が含まれていますが、これらの記述は将来の方針等を保証するものではありません。
- ・グラフの作成上の都合により、表示されている日付が営業日と異なる場合があります。